

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名 (株式会社 AB. do)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本(必須)			差別のない、業務体制整備を強化する。				5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7		
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本(必須)			社員の子育て応援宣言(県産業労働部)に登録。ハラスメントに対して、公正な視点で日々の業務に当たり、問題・課題を意識したルール・教育・相談体制を強化、整備する。				5.1 5.2 5.5			8.5 8.8							16.1			
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本(必須)			就業時間は8:30～17:30(昼休み1時間)、残業0の基本を厳守するよう企業活動・業務を進める。							8.5 8.8										
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本(必須)			外国人労働者を積極的に雇用しており、差別・人権侵害のないコミュニケーションを意識・実践する。				4.4			8.7 8.8	10.2 10.3									
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			外業の際は、必ずKY活動及び、毎月、統合安全ミーティングを実施しており、各人の危険予知能力を向上するよう今後も継続する。		3					8										
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本(必須)			各所属長は、構成員に対して常に声かけを実施し、業務負荷によるメンタルヘルス維持に留意し、労働環境の改善を継続する。		3															
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			多様な人材が企業進展の根幹であることを意識し、活躍環境整備を強化する。			5.1 5.5			8.5	10.2 10.3										
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本(必須)			ユースエール認定(厚生労働省)を取得している。自己研鑽、技術向上のための機会を、自主的に社に伺う制度を設けている。			4	5.5		8	9										
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に問わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本(必須)			賃金査定を毎年実施しており、今後も業績により、賞与、決算賞与も原則に沿って評価する。				5.5		8.5	10.2 10.3										
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			健康経営優良法人認定(経済産業省)を取得している。		3					8										
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本(必須)			廃棄物の分別や適切な処理を徹底する。												11.6	12		14.1		
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本(必須)			社内の照明をLED化し、エアコン等についても集中制御装置により管理している。						7.3						13					
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本(必須)			技術動向を常に意識しており、排出量削減となる設備導入を継続整備する。				7.2 7.3				12.4	13.3								
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本(必須)			法令改定を常に意識し、科学技術進展と併せて適切な抑制、使用を推進する。		3.9		6.3				11.6	12.4								

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本(必須)			「地球にやさしく、やさしさは基本、大切なのは生命」の社是を全ての業務活動へ反映させる取組を継続する。								6.6								15		
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本(必須)			信州プラスチックスマート運動(県環境部)の協力事業者として登録をしている。													13	14.1				
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			社内に雨水貯留設備を設置し、貯留した雨水をトイレの洗浄水や植栽の散水等に活用している。					6.4	6.6												
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ(任意)			現在、未取得			3.9			6	7						12	13.3	14	15		
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ(任意)			情報通信ネットワーク(サーバー内)に環境政策動向のフォルダを設け、最新情報を開示しており、今後も環境技術革新教育など積極的に進める。												12.6						
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ(任意)		【予定】	社屋に太陽光パネルの設置と利用を検討している。							7.2						13					
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ(任意)		【予定】	企業活動における資材導入において、天然資源の持続的利用に配慮した調達を徹底する。												12.2	13	14	15			
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本(必須)			「脱談合」を宣言をしており(H13.7.13)、今後も企業として、汚職・贈収賄禁止について必要な事項を周知徹底する。															16	16.5		
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本(必須)			上記同様に徹底する。																	16	
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本(必須)			開発技術は特許出願をはじめ知的財産保護など適切に管理する。							8.2	8.3	9									
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本(必須)			業務契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、法令に基づき適切な管理を行っており、今後も業務の従事者に対し個人情報の保護に関して必要な事項を周知し管理する。																16		
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ(任意)		【予定】	関係法令を遵守・留意し、業務の従事者に対しこのことに関して必要な事項を周知・管理する。																16		
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ(任意)		【予定】	上記同様に徹底する。					5			8	10	12	13	14	15	16	17			
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5~追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト: https://www.biz-partnership.jp/	基本(必須)		【予定】	「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表予定。			3					8	9	10							17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
企業活動、労働・社屋環境など、SDGs カテゴリ各項目を達成するための数値目標を掲げて実践する。		数値目標や達成の実践・検証・改善状況について取りまとめるために社内にSDGs推進委員会を設置する。			3	4	5	6	7		10								

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定